



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	939	26.1	251	74.9	258	73.2	177	72.9
2021年6月期第2四半期	745	△19.2	143	△42.3	149	△41.5	102	△41.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期第2四半期	37.02		—					
2021年6月期第2四半期	21.45		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	9,303	8,550	91.9
2021年6月期	9,096	8,412	92.5

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 8,550百万円 2021年6月期 8,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850	10.8	497	31.3	506	30.0	340	26.6	70.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期2Q	6,000,000株	2021年6月期	6,000,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年6月期2Q	988,390株	2021年6月期	1,201,549株
------------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年6月期2Q	4,807,714株	2021年6月期2Q	4,798,496株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済が新型コロナウイルスによる低迷から回復するのに合わせて、全体的にはしっかりとした動きとなりました。

世界的に新型コロナウイルス対策として各国政府による財政出動、中央銀行による金融緩和維持・資産購入などで市中に資金を供給、景気を下支えたことや、ワクチン接種の進展などで、経済・社会活動が通常に近く戻り、経済活動の停滞を挽回する勢いも一部で出てきました。

製造業においては、電源を要する設備、機械、測定器、計測機器、医療機器、電化製品、自動車などあらゆる物が半導体を必要とし、第5世代通信規格の設備投資が進むほど、半導体不足が顕著になり、半導体製造装置や周辺電子部品など高水準で受注が入っています。自動車業界は、生産基地であるアジアの工場操業停止や半導体の不足などで生産車メーカーは減産を余儀なくされる場面もありますが、過去の生産減の挽回を目指して増産体制を整えたり、電動化を急速に進めるための設備投資などで、各メーカーの動きは活発になっています。製造業の中で、新規需要や生産効率化、人員不足対応のための設備投資をする企業もあり、工作機械・設備メーカーは受注増加してきています。

ここ10年来あらゆる資産価格が上昇してきているなかで、経済・社会活動が戻り個人消費も堅調になって、世界的に物価上昇圧力が大きくなってきました。超金融緩和状態の修正、一部金利引き上げの動きも出始めていますが、今のところ株式市場、不動産価格は、高い水準を維持しています。

このような状況のなかコレットチャック部門では、半導体、電子部品、精密機器、医療部品などの量産部品加工が堅調であり、自動車部品は一部で生産調整の影響がありましたが、全体としては堅調に推移して、昨年の11月は一時的に受注減少したものの、12月は昨年で最も受注水準が上がり、期を通じては増加傾向となりました。

この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は659,215千円（前年同期比28.0%増）、セグメント利益は322,653千円（前年同期比38.6%増）となりました。

切削工具部門では、量産部品加工と設備治工具・金型などの単品加工ともに受注は堅調でしたが、8月は大手企業の夏季休業に合わせて受注は低下し、その後は年末まで緩やかに戻して終わりました。

このような状態のなか、別注切削工具の製作・再研磨は、複雑形状の加工や加工時間短縮のため需要が増え、売上高は73,084千円（前年同期比35.6%増）となりました。

市販切削工具の再研磨は、顧客企業の機械稼働率が上昇したのに連動して、当社の受注も戻しました。売上高は196,912千円（前年同期比17.5%増）となりました。

この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は269,996千円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益は70,928千円（前年同期比90.3%増）となりました。

自動旋盤用カム部門では、カム式自動旋盤で加工する量産部品も堅調に推移したことで、受注も増加しましたが、人員の異動がありコスト増となり、減益となりました。

この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は10,351千円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益は2,786千円（前年同期比44.9%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は939,563千円（前年同期比26.1%増）、営業利益は251,652千円（前年同期比74.9%増）、経常利益は258,154千円（前年同期比73.2%増）、四半期純利益は177,968千円（前年同期比72.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、7,547,843千円（前事業年度末は7,546,445千円）となり1,398千円の増加となりました。これは、現金及び預金が88,423千円、受取手形及び売掛金が5,757千円、原材料が3,603千円減少しましたが、前払費用が97,716千円、仕掛品が669千円、製品が654千円増加したこと等によるものであります。

また当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,755,505千円（前事業年度末は1,550,032千円）となり205,473千円の増加となりました。これは、その他が1,059千円、建物及び構築物が439千円減少しましたが、長期前払費用が193,292千円、繰延税金資産が5,136千円、機械装置及び運搬具が4,775千円、投資有価証券が4,357千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、9,303,349千円（前事業年度末は9,096,477千円）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、251,572千円（前事業年度末は198,762千円）となり52,810千円の増加となりました。これは、役員賞与引当金が3,170千円、未払金が224千円減少しましたが、未払法人税等が35,405千円、その他が20,206千円減少したこと等によるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、501,430千円（前事業年度末は485,583千円）となり15,847千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が14,919千円、役員退職慰労引当金が1,380千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、753,003千円（前事業年度末は684,345千円）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、8,550,346千円（前事業年度末は8,412,131千円）となり138,214千円の増加となりました。これは、利益剰余金が157,923千円減少、自己株式が149,241千円減少しましたが、資本剰余金が143,850千円、その他有価証券評価差額金が3,046千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度と比べ88,453千円減少し、954,659千円となりました。なお、当第2四半期累計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、323,892千円の増加（前年同四半期は171,011千円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額が52,443千円、役員賞与引当金の増減額が3,170千円、未払金の増減額が1,333千円ありましたが、税引前四半期純利益が257,580千円、減価償却費が73,761千円、退職給付引当金の増減額が14,919千円、売上債権の増減額が5,757千円、棚卸資産の増減額が2,279千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、76,680千円の減少（前年同四半期は96,889千円の減少）となりました。これは、その他が108千円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が76,758千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、335,666千円減少（前年同四半期は239,895千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額が335,156千円、リース債務の返済による支出が452千円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、2021年8月10日発表の業績予想どおりとなる見込みであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,881,276	6,792,853
受取手形及び売掛金	406,642	400,884
製品	3,608	4,262
原材料	30,912	27,308
仕掛品	223,135	223,804
前払費用	—	97,716
その他	1,119	1,285
貸倒引当金	△250	△272
流動資産合計	7,546,445	7,547,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	450,646	450,206
機械装置及び運搬具(純額)	456,254	461,029
土地	333,534	333,534
その他(純額)	13,297	12,237
有形固定資産合計	1,253,733	1,257,009
無形固定資産	3,710	3,230
投資その他の資産		
投資有価証券	132,075	136,433
長期前払費用	393	193,685
繰延税金資産	159,564	164,700
その他	1,279	987
貸倒引当金	△724	△540
投資その他の資産合計	292,587	495,266
固定資産合計	1,550,032	1,755,505
資産合計	9,096,477	9,303,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,112	16,705
未払金	85,080	84,856
未払法人税等	58,660	94,066
役員賞与引当金	9,300	6,130
その他	29,608	49,814
流動負債合計	198,762	251,572
固定負債		
退職給付引当金	351,961	366,880
役員退職慰労引当金	128,910	130,290
その他	4,711	4,259
固定負債合計	485,583	501,430
負債合計	684,345	753,003

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	481,250
利益剰余金	8,593,408	8,435,484
自己株式	△841,395	△692,153
株主資本合計	8,381,912	8,517,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,219	33,265
評価・換算差額等合計	30,219	33,265
純資産合計	8,412,131	8,550,346
負債純資産合計	9,096,477	9,303,349

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	745,068	939,563
売上原価	474,857	547,067
売上総利益	270,210	392,495
販売費及び一般管理費	126,338	140,843
営業利益	143,872	251,652
営業外収益		
受取利息	216	93
受取配当金	3,121	3,429
売電収入	1,484	1,678
貸倒引当金戻入額	—	8
その他	382	1,292
営業外収益合計	5,203	6,502
経常利益	149,075	258,154
特別損失		
固定資産除却損	0	574
特別損失合計	0	574
税引前四半期純利益	149,075	257,580
法人税、住民税及び事業税	43,000	86,060
法人税等調整額	3,155	△6,448
法人税等合計	46,155	79,612
四半期純利益	102,920	177,968

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	149,075	257,580
減価償却費	87,867	73,761
長期前払費用償却額	222	39
株式報酬費用	—	2,101
有形固定資産除却損	0	574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	△161
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,330	△3,170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,051	14,919
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,690	1,380
受取利息及び受取配当金	△3,337	△3,522
売上債権の増減額 (△は増加)	5,428	5,757
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,880	2,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,035	592
未払金の増減額 (△は減少)	△1,237	△1,333
その他	13,524	22,068
小計	206,964	372,868
利息及び配当金の受取額	3,303	3,467
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△39,256	△52,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,011	323,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△151	△30
有形固定資産の取得による支出	△95,394	△76,758
無形固定資産の取得による支出	△896	—
その他	△446	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,889	△76,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△58
配当金の支払額	△239,634	△335,156
リース債務の返済による支出	△261	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,895	△335,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△165,773	△88,453
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,987	1,043,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	863,213	954,659

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月1日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月24日に譲渡制限付株式報酬として自己株式213,200株の処分を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が149,241千円減少し、当第2四半期会計期間末において自己株式が692,153千円となっております。

また、自己株式処分に伴い、自己株式処分差益143,850千円を計上し、資本剰余金が同額増加しました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

この結果、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I. 前第2四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	515,053	221,447	8,567	745,068	—	745,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	515,053	221,447	8,567	745,068	—	745,068
セグメント利益	232,751	37,265	5,054	275,071	△131,199	143,872

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△4,860千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

- 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II. 当第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	659,215	269,996	10,351	939,563	—	939,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	659,215	269,996	10,351	939,563	—	939,563
セグメント利益	322,653	70,928	2,786	396,368	△144,716	251,652

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費 △3,872千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

- 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コレット チャック部門	切削工具部門			自動旋盤用 カム部門	
		別注切削工具の 製作・再研磨	市販切削工具 の再研磨	小計		
工具製作	659,215	73,084	—	73,084	10,351	742,650
その他	—	—	196,912	196,912	—	196,912
顧客との契約から生じる 収益	659,215	73,084	196,912	269,996	10,351	939,563
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	659,215	73,084	196,912	269,996	10,351	939,563